

2024 年度 神戸市政策会議 概要

開催日時	2024 年 8 月 28 日（水）13 時 30 分～14 時 00 分
出席者	市長、副市長、市長室長、企画調整局長、企画調整局副局長、企画調整局政策課長、行財政局長、行財政局副局長、福祉局長、福祉局副局長、福祉局政策課長、福祉局政策課課長（調査担当）、福祉局くらし支援課長、福祉局高齢福祉課課長（認知症担当）、こども家庭局こども青少年課長、神戸市社会福祉協議会事務局長
議題	認知症神戸モデル 区社会福祉協議会の体制見直しによる地域福祉活動の強化
提案概要	<p><認知症神戸モデル></p> <p>認知症の人やそのご家族が、安全・安心に暮らし続けていくことができるよう、全国に先駆けた神戸発の新たな取り組みとして、令和元年度に認知症神戸モデルを創設した。</p> <p>認知症神戸モデルは、認知症の早期診断を支援するための「診断助成制度」と、認知症の方が事故に遭われた場合に備えた「事故救済制度」の 2 つの制度を組み合わせ、財源を個人市民税均等割の超過課税（年額 400 円）で広く負担していただくものである。</p> <p>認知症神戸モデルは、全国初の仕組みであるため、一定期間制度を運営した後に評価を行い、必要に応じて制度を見直すこととなっており、令和 7 年度以降の認知症神戸モデルの方向性について以下のとおり提案。</p> <ul style="list-style-type: none">・超過課税（個人市民税均等割 1 人あたり年 400 円）を財源として診断助成制度と事故救済制度を運営する現在の枠組みを、令和 7 年度以降も継続する。・第 3 期（令和 7～9 年度）は歳出超過となる見通しであり、第 1・2 期の歳入超過分は今後の歳出増への対応に充てていく。・認知症新薬（レカネマブ）の登場や、認知症行方不明者の全国的な増加等、認知症をめぐる社会情勢が刻々と変化する中、これらの変化に速やかに対応し、制度の充実を図っていく。

	<p><区社会福祉協議会の体制見直しによる地域福祉活動の強化></p> <p>近年、地域課題は多様化し、単身世帯の増加や家族関係・地域コミュニティの弱体化によって、地域資源による解決が難しくなっており、地域課題が潜在化・複合化し、重篤な状態に陥った時点で近隣からの苦情により表面化する事案も増加している。</p> <p>複雑化した地域課題に区社協全体で取り組みを進めるため、市区社協の統合にあわせて組織体制を見直し、各専門職の垣根を越えて対応できる体制の充実を図るとともに、地域の実情にアウトリーチすることで課題を把握し、関係機関との連携調整を図り、区役所を始めとする専門相談へつなぐ。</p>
<p>会議結果 (主な意見 等を含む)</p>	<p>全体的な方向性については了。次年度予算の編成に向けて継続して議論を行うこと。</p> <p>○今後の検討にあたっては、以下の点に留意すること。</p> <p><認知症神戸モデル></p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の新薬の動向も注視しながら、必要な施策について検討を深める。 <p><区社会福祉協議会の体制見直しによる地域福祉活動の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉ネットワークの施策効果を示した上で、適正な配置人数を検討する。